

Ⅲ 労働力

就業者・通学者

平成22年における沖縄県の就業者・通学者を那覇市周辺市町村でみると、昼間は那覇市に通勤・通学し、夜間にはそれぞれの居住地に帰る傾向があり、本市や西原町を除く周辺市町村が那覇市のベッドタウンとして広がりをみせていることがわかる。

就業者の流出入

平成22年における本市の就業者をみると、全就業者の43.7%が市内に居住する就業者で残りが他市町村からの就業者である。その内、那覇市から35.9%、宜野湾市から20.0%となっている。一方、本市に居住する全就業者の43.5%は市内に職をもち、残りは市外へと通勤している。そのうち、53.7%が那覇市に通勤している。

(37) 常住地及び従業・通学地による15歳以上就業者・通学者数（平成22年10月1日現在）（単位：人、%）

市町村別	当地に常住（A）			当地で従業・通学（B）			流動人口（B－A）＝C			(B)/(A) ×100
	総数	就業者	通学者	総数	就業者	通学者	総数	就業者	通学者	
那 覇 市	149,149	131,003	18,146	177,929	156,282	21,647	28,780	25,279	3,501	119.3
宜 野 湾 市	43,668	37,349	6,319	38,583	30,643	7,940	△5,085	△6,706	1,621	88.4
石 垣 市	24,187	22,275	1,912	24,104	22,219	1,885	△83	△56	△27	99.7
浦 添 市	53,665	46,871	6,794	57,121	50,667	6,454	3,456	3,796	△340	106.4
名 護 市	28,421	24,142	4,279	32,311	26,977	5,334	3,890	2,835	1,055	113.7
糸 満 市	27,887	24,293	3,594	24,370	22,028	2,342	△3,517	△2,265	△1,252	87.4
沖 縄 市	58,212	50,271	7,941	56,549	48,421	8,128	△1,663	△1,850	187	97.1
豊見城市	28,003	24,666	3,337	21,633	18,994	2,639	△6,370	△5,672	△698	77.3
うるま市	49,836	42,823	7,013	42,318	36,776	5,542	△7,518	△6,047	△1,471	84.9
宮古島市	26,226	24,029	2,197	26,300	24,114	2,186	74	85	△11	100.3
南 城 市	19,682	17,225	2,457	13,203	12,594	609	△6,479	△4,631	△1,848	67.1
西 原 町	18,104	14,671	3,433	24,128	17,669	6,459	6,024	2,998	3,026	133.3
与那原町	7,802	6,755	1,047	6,899	5,187	1,712	△903	△1,568	665	88.4
南風原町	17,399	15,078	2,321	16,131	14,380	1,751	△1,268	△698	△570	92.7

資料：平成22年国勢調査

労働力

(38) 那覇市周辺市町村の常驻地・従業地別就業者数（平成22年10月1日現在）

（単位：人）

那覇市周辺 市町村別	常驻地による就業者数			従業地による就業者数	
	総数 (B)+(C)=(A)	他市区町村 で従業(B)	自市区町村 で従業(C)	当地で従業 (E)+(C)=(D)	うち他市町村 に常住(E)
那 覇 市	121,555	34,073	87,482	142,106	54,624
浦 添 市	44,542	24,166	20,376	46,671	26,295
西 原 町	13,992	9,083	4,909	16,319	11,410
豊 見 城 市	23,829	16,065	7,764	16,984	9,220
与 那 原 町	6,496	4,739	1,757	4,835	3,078
南 風 原 町	14,536	9,754	4,782	13,560	8,778

資料：平成22年国勢調査

(39) 那覇市周辺市町村の常驻地・従業地別労働力率（平成22年10月1日現在）

（単位：%）

那覇市周辺 市町村別	常 住 地				従 業 地			
	自 給	労働力 供給率	那 覇 市 へ の 供 給 労 働 力 率		労働力 自給率	労働力 吸収率	那 覇 市 か ら の 労 働 力 吸 収 率	
	(C)／(A)	(B)／(A)	那覇市で従業／(B)		(C)／(D)	(E)／(D)	那覇市に常住／(E)	
那 覇 市	72.0	28.0	—	—	61.56	38.44	—	—
浦 添 市	45.7	54.3	53.7%	(12,968)	43.7	56.3	35.2%	(9,258)
西 原 町	35.1	64.9	32.3%	(2,936)	30.1	69.9	23.9%	(2,727)
豊 見 城 市	32.6	67.4	56.4%	(9,054)	45.7	54.3	40.1%	(3,699)
与 那 原 町	27.0	73.0	31.3%	(1,485)	36.3	63.7	17.0%	(524)
南 風 原 町	32.9	67.1	44.0%	(4,292)	35.3	64.7	33.5%	(2,938)

（注）（ ）の中の数値は実数である。

資料：平成22年国勢調査

(40) 昼夜間人口と流入人口（各年共10月1日現在）

（単位：人）

年次	夜間	本 市 か ら の			本 市 へ の			流 入 超 過 人 口			昼間人口
	人口	流 出 人 口 (2)			流 入 人 口 (3)			(3)-(2)=(4)			(1)+(4)=
	(1)	総数	就業者	通学者	総数	就業者	通学者	総数	就業者	通学者	(5)
平成12年	100, 222	25, 426	21, 953	3, 473	30, 181	27, 318	2, 863	4, 755	5, 365	△ 610	104, 977
平成17年	106, 040	26, 504	23, 107	3, 397	30, 585	27, 281	3, 304	4, 081	4, 174	△ 93	110, 121
平成22年	109, 797	25, 464	22, 499	2, 965	28, 920	26, 295	2, 625	3, 456	3, 796	△ 340	113, 253

（注）流出人口とは、浦添市から他市町村へ通勤、通学する満15歳以上の人口。

資料：平成22年国勢調査

流入人口とは、常住する他市町村から浦添市へ通勤、通学している満15歳以上の人口。

昼夜間人口及び流入人口には、年齢不詳の者を含まないため国勢調査人口と一致しない。

(41) 15歳以上流動人口（平成22年10月1日現在）

（単位：人）

市 町 村 別		流動人口 (A)－(B)	本市への流入（A）			本市からの流出（B）		
			総 数	就 業 者	通 学 者	総 数	就 業 者	通 学 者
総 数		3,456	28,920	26,295	2,625	25,464	22,499	2,965
那 覇 市		△4,246	10,370	9,258	1,112	14,616	12,968	1,648
中 部 市 部	総 数	4,400	8,933	8,158	775	4,533	3,992	541
	うるま市	644	1,116	1,037	79	472	448	24
	宜野湾市	2,740	5,773	5,170	603	3,033	2,559	474
	沖縄市	1,016	2,044	1,951	93	1,028	985	43
中 部 町 村	総 数	1,127	4,577	4,221	356	3,450	2,928	522
	読谷村	486	630	581	49	144	139	5
	嘉手納町	△21	246	227	19	267	266	1
	北谷町	209	734	688	46	525	515	10
	北中城村	294	440	409	31	146	140	6
	中城村	428	719	680	39	291	287	4
南 部 市 部	西原町	△269	1,808	1,636	172	2,077	1,581	496
	総 数	1,470	2,727	2,505	222	1,257	1,207	50
	糸満市	235	717	641	76	482	465	17
	豊見城市	682	1,264	1,182	82	582	554	28
名 護 市	南城市	553	746	682	64	193	188	5
	その他の市町村	△142	95	92	3	237	208	29
その他の市町村		847	2,218	2,061	157	1,371	1,196	175

（注）その他の市町村には県外も含む。

資料：平成22年国勢調査

労働力

(42) 年齢別、常住地・従業地別15歳以上の就業者数

(単位：人)

年 齢 別	常住地による就業者数			従業地による就業者数			移動率 (D)/(A)×100
	(A) 総 数	(B) 本市で 従業	(C) 他市町村で 従業(流出)	(D) 総 数	(E) 本市で 従業	(F) 他市町村に 常住(流入)	
総 数	44,619	20,376	24,243	46,671	20,376	26,295	104.6
15歳～19歳	669	351	318	653	351	302	97.6
20～24	3,097	1,262	1,835	3,031	1,262	1,769	97.9
25～29	4,743	1,837	2,906	4,684	1,837	2,847	98.8
30～34	5,329	2,153	3,176	5,534	2,153	3,381	103.8
35～39	6,326	2,599	3,727	6,489	2,599	3,890	102.6
40～44	5,473	2,379	3,094	5,861	2,379	3,482	107.1
45～49	5,007	2,296	2,711	5,408	2,296	3,112	108.0
50～54	4,584	2,236	2,348	5,072	2,236	2,836	110.6
55～59	4,455	2,349	2,106	5,036	2,349	2,687	113.0
60～64	2,688	1,424	1,264	2,746	1,424	1,322	102.2
65～69	1,180	766	414	1,178	766	412	99.8
70～74	689	473	216	645	473	172	93.6
75～79	261	171	90	229	171	58	87.7
80～84	78	48	30	68	48	20	87.2
85歳以上	40	32	8	37	32	5	92.5

(注) 他市町村には他県を含む。

資料：平成22年国勢調査

(43) 15歳以上市町村別労働力状態（平成22年10月1日現在）

(単位：人、%)

市 町 村 別	総 数	労 働 力 人 口			非労働力 人口	労働力率	完全失業率 (B)/(A)×100
		総 数 (A)	就 業 者	完全失業者 (B)			
沖 縄 県	1,138,467	650,307	578,638	71,669	405,186	61.6	11.0
那 覇 市	260,656	144,801	131,003	13,798	84,412	63.2	9.5
宜 野 湾 市	74,292	41,735	37,349	4,386	25,738	61.9	10.5
石 垣 市	38,169	24,076	22,275	1,801	11,465	67.7	7.5
浦 添 市	88,533	52,000	46,871	5,129	29,875	63.5	9.9
名 護 市	48,359	27,188	24,142	3,046	17,550	60.8	11.2
糸 満 市	46,577	27,535	24,293	3,242	17,484	61.2	11.8
沖 縄 市	105,150	58,803	50,271	8,532	38,706	60.3	14.5
豊 見 城 市	45,786	27,197	24,666	2,531	15,274	64.0	9.3
う る ま 市	95,761	52,329	42,823	9,506	36,917	58.6	18.2
宮 古 島 市	43,303	26,175	24,029	2,146	15,453	62.9	8.2
南 城 市	33,294	19,227	17,225	2,002	13,727	58.3	10.4
そ の 他 町 村	258,587	149,241	133,691	15,550	98,585	60.2	10.4

(注) 総数は「労働力不詳」を含むので、内訳とは必ずしも一致しない。

資料：平成22年国勢調査

労働力率の割合の計算の際には、分母から「不詳」を除いている。

労働力

平成22年10月1日現在の本市の労働力人口の状況をみると、15歳以上人口 88,533人のうち、就業者が 46,871人（全体の52.9%）、完全失業者が 5,129人（同 5.8%）で、この双方を合わせた労働力人口は 52,000人となり、全体の63.5%（労働力率）を占める。

男女別の労働力率の推移をみると、男性では平成7年が80.8%、平成12年が75.9%、平成17年が71.9%と長期化する不況の影響で低下していたが、平成22年に74.5%と前回比2.6%の回復をみせている。また、女性については平成7年が47.8%、平成12年が49.0%、平成17年が49.3%、平成22年には53.3%と昭和55年以降増加傾向にあり、女子の社会進出を示している。

失業率の推移をみると、昭和40年代が 3～4%台と比較的低率で推移していたのに対し、昭和50年にはオイルショック等で大きな影響（不況）を受け9%台の高い失業率を経験した。その後、昭和55年から少しずつ下がり始め、平成2年は7.0%と幾分好転の兆しが見られたものの、平成7年は全国的なバブル経済の崩壊後で10.4%を記録。平成12年には8.6%に下がったものの、平成17年においては長期的経済不況により12.0%に上昇しこれまでの国勢調査のなかで最も高い水準に達した。平成22年の失業率は9.9%と再び減少に転じているが、このまま改善するかは定かでない。

(44) 浦添市 15歳以上男女別労働力状態（各年共10月1日現在）

（単位：人、%）

区 分		総 数 (A)	労 働 力 人 口			非労働力 人 口	労働力率	失 業 率
			総 数 (B)	就 業 者	完全失業者 (C)		(B) / (A) × 100	(C) / (B) × 100
平成 7 年	総 数	73,580	46,959	42,062	4,897	26,448	63.8	10.4
	男	35,804	28,912	25,706	3,206	6,801	80.8	11.1
	女	37,776	18,047	16,356	1,691	19,647	47.8	9.4
平成 12 年	総 数	78,330	48,536	44,359	4,177	29,127	62.0	8.6
	男	37,825	28,695	26,129	2,566	8,742	75.9	8.9
	女	40,505	19,841	18,230	1,611	20,385	49.0	8.1
平成 17 年	総 数	84,512	50,913	44,780	6,133	30,388	60.2	12.0
	男	40,915	29,430	25,435	3,995	9,385	71.9	13.6
	女	43,597	21,483	19,345	2,138	21,003	49.3	10.0
平成 22 年	総 数	88,533	52,000	46,871	5,129	29,875	63.5	9.9
	男	42,642	29,341	25,943	3,398	10,023	74.5	11.6
	女	45,891	22,659	20,928	1,731	19,852	53.3	7.6

（注）総数は「不詳」を含むので、内訳とは必ずしも一致しない。

資料：平成22年国勢調査

平成22年は「労働力率」の計算では、分母から「不詳」を除いている。

産業別の就労者数

平成22年の15歳以上就業者46,871人の産業別分布をみると、①「卸売・小売業」の8,216人（全体の17.5%）が最も多く、次いで②「サービス業」7,390人（同15.8%）、③「医療・福祉」5,658人（同12.1%）の順となっている。

（45）従業上の地位別就業者数（各年共10月1日現在）

（単位：人）

区分		総数	雇用者	役員	自営業主	家族従業者
平成12年	総数	44,359	36,511	1,703	4,936	1,171
	男	26,129	20,689	1,468	3,712	257
	女	18,230	15,822	235	1,224	914
平成17年	総数	44,780	37,413	1,607	4,632	1,095
	男	25,435	20,286	1,337	3,557	254
	女	19,345	17,127	270	1,075	841
平成22年	総数	46,871	37,025	1,799	3,905	883
	男	25,943	19,436	1,475	2,916	220
	女	20,928	17,589	324	989	663

（注）総数は、分類不能も合算してある。

資料：平成22年国勢調査

（46）産業別就業者数の推移（各年10月1日現在）

（単位：人、%）

大分類	平成12年			平成17年			平成22年		
	総数		構成比 (%)	総数		構成比 (%)	総数		構成比 (%)
	うち男	うち女		うち男	うち女		うち男	うち女	
総数	44,359	26,129	-	44,780	25,435	-	46,871	25,943	-
第1次産業	238	203	0.5	205	176	0.5	212	174	0.5
農業	165	131	0.4	143	115	0.3	160	126	0.3
林業	-	-	-	5	4	0.0	2	1	0.0
漁業	73	72	0.2	57	57	0.1	50	47	0.1
第2次産業	8,129	6,544	18.3	7,250	5,638	16.2	6,321	4,826	13.5
鉱業	17	11	0.0	10	8	0.0	18	14	0.0
建設業	5,680	4,970	12.8	4,793	4,180	10.7	4,124	3,549	8.8
製造業	2,432	1,563	5.5	2,447	1,450	5.5	2,179	1,263	4.6
第3次産業	35,528	19,105	80.1	36,898	19,356	82.4	35,687	18,266	76.1
電気・ガス・水道業	372	315	0.8	359	279	0.8	365	288	0.8
情報通信・運輸業	3,210	2,581	7.2	4,100	3,138	9.2	3,896	3,022	8.3
卸売・小売業	12,164	5,870	27.4	9,409	4,725	21.0	8,216	4,164	17.5
宿泊・飲食業				3,045	1,222	6.8	3,169	1,268	6.8
金融・保険業	1,507	736	3.4	1,308	623	2.9	1,265	580	2.7
不動産業	615	420	1.4	696	455	1.6	1,080	726	2.3
教育・学習支援				2,657	1,149	5.9	2,467	1,064	5.3
医療・福祉	15,077	7,418	34.0	4,885	1,287	10.9	5,658	1,539	12.1
サービス業				8,032	4,800	17.9	7,390	4,139	15.8
公務	2,583	1,765	5.8	2,407	1,678	5.4	2,181	1,476	4.7
分類不能の産業	464	277	1.1	427	265	1.0	4,651	2,677	9.9

（注）平成22年は平成19年11月改正後の日本標準産業分類を基に集計されている。

資料：平成22年国勢調査

平成17年は改正後の分類での集計結果となっている。

また、産業を第1次産業、第2次産業、第3次産業の3部門にまとめて、その就業者の割合をみると、①第3次産業が76.1%と大半を占め、次いで②第2次産業が13.4%、③第1次産業が0.5%の順となっている。その産業別構成を平成7年から平成22年にかけての推移でみると、第1次産業は前回同様の0.5%で変動無いものの、第2次産業では、平成7年の18.8%から22年には13.4%へと年々減少している。また、第3次産業は平成7年80.2%から17年82.4%と着実な伸びで推移していたが、平成22年は76.1%と減少に転じている。

(47) 産業（大分類）別、従業上の地位別就業者

(単位：人)

大 分 類		総 数	雇 用 者 (役員含む)	自 営 業 主	家族従業者
総 数	総 数	46,871	38,824	3,905	883
	うち 男	25,943	20,911	2,916	220
第 1 次 産 業	総 数	212	76	111	25
	うち 男	174	57	107	10
農 業	総 数	160	62	75	23
	うち 男	126	44	72	10
林 業	総 数	2	1	1	-
	うち 男	1	-	1	-
漁 業	総 数	50	13	35	2
	うち 男	47	13	34	-
第 2 次 産 業	総 数	6,321	5,296	830	158
	うち 男	4,826	3,976	783	59
鉱 業	総 数	18	17	1	-
	うち 男	14	13	1	-
建 設 業	総 数	4,124	3,418	596	108
	うち 男	3,549	2,910	592	46
製 造 業	総 数	2,179	1,861	233	50
	うち 男	1,263	1,053	190	13
第 3 次 産 業	総 数	35,687	32,184	2,819	664
	うち 男	18,266	16,192	1,924	142
電気・ガス・熱供給・水道業	総 数	365	365	-	-
	うち 男	288	288	-	-
情 報 通 信 業	総 数	1,431	1,376	52	3
	うち 男	959	917	42	-
運 輸 ・ 郵 便 業	総 数	2,465	2,292	163	7
	うち 男	2,063	1,899	160	2
卸 売 ・ 小 売 業	総 数	8,216	7,352	633	226
	うち 男	4,164	3,690	425	45
宿 泊 ・ 飲 食 業	総 数	3,169	2,637	411	120
	うち 男	1,268	1,021	222	25
金 融 ・ 保 険 業	総 数	1,265	1,194	55	14
	うち 男	580	536	40	3
不 動 産 業	総 数	1,080	829	207	43
	うち 男	726	529	183	14
サ ー ビ ス 業	総 数	15,515	13,959	1,298	251
	うち 男	6,742	5,836	852	53
公 務 (他に分類されないもの)	総 数	2,181	2,180	-	-
	うち 男	1,476	1,476	-	-
分 類 不 能 の 産 業	総 数	4,651	1,268	145	36
	うち 男	2,677	686	102	9

(注) 総数は「不詳」を含むので内訳とは必ずしも一致しない。

資料：平成22年国勢調査

労働力

(48) 市町村別駐留軍従業員数の推移（各年共3月末現在）

（単位：人）

市 町 村 別	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平 成 28 年			
					総 数	基本 労務契約	諸機関 労務協約	船員契約
沖 縄 県	9,038	8,942	8,868	8,844	8,857	6,257	2,592	8
那 覇 市	487	491	481	489	475	357	118	-
う る ま 市	1,802	1,782	1,761	1,754	1,733	1,281	450	2
宜 野 湾 市	903	906	899	900	893	640	253	-
浦 添 市	477	468	457	466	466	353	113	-
名 護 市	141	142	137	138	141	89	52	-
糸 満 市	52	52	49	45	51	34	17	-
沖 縄 市	2,130	2,093	2,076	2,063	2,075	1,373	700	2
西 原 町	128	118	123	116	131	98	33	-
豊 見 城 市	65	79	81	80	84	71	13	-
与 那 原 町	42	44	41	41	40	27	13	-
南 風 原 町	57	56	64	62	65	49	16	-
そ の 他 町 村	2,754	2,711	2,699	2,690	2,703	1,885	814	4

資料：駐留軍等労働者労務管理機構（平成23年）
沖縄防衛局（平成24年以降）

(49) 沖縄県の軍別、契約別駐留軍従業員数の推移（各年共3月末現在）

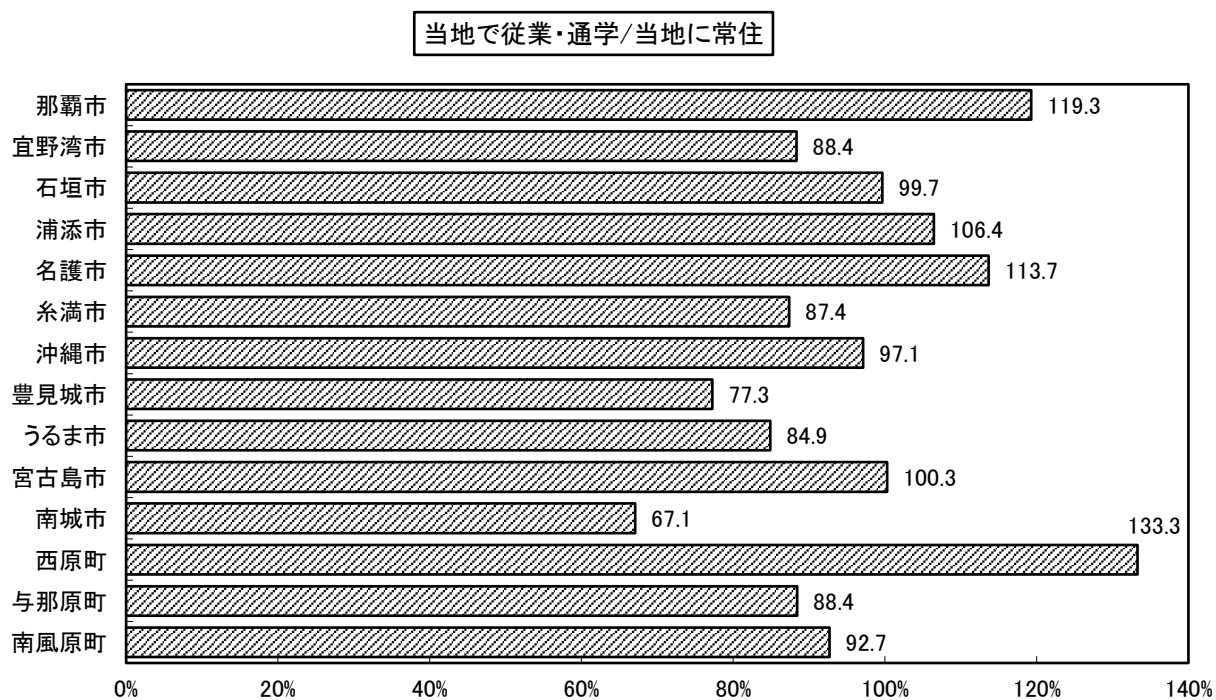
区 分		平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
総 数		9,038	8,942	8,868	8,844	8,857
軍 別	陸 軍	800	807	818	835	839
	海 軍	611	598	586	595	598
	空 軍	2,976	2,963	2,949	2,950	2,995
	海 兵 隊	3,014	3,028	3,015	3,042	3,056
	O W E X	1,637	1,546	1,500	1,422	1,369
契 約 別	基 本 労 務 契 約	6,167	6,187	6,153	6,208	6,257
	諸 機 関 労 務 協 約	2,863	2,747	2,707	2,628	2,592
	船 員 契 約	8	8	8	8	8

（注）O W E X = OKINAWA EXCHANGEの略

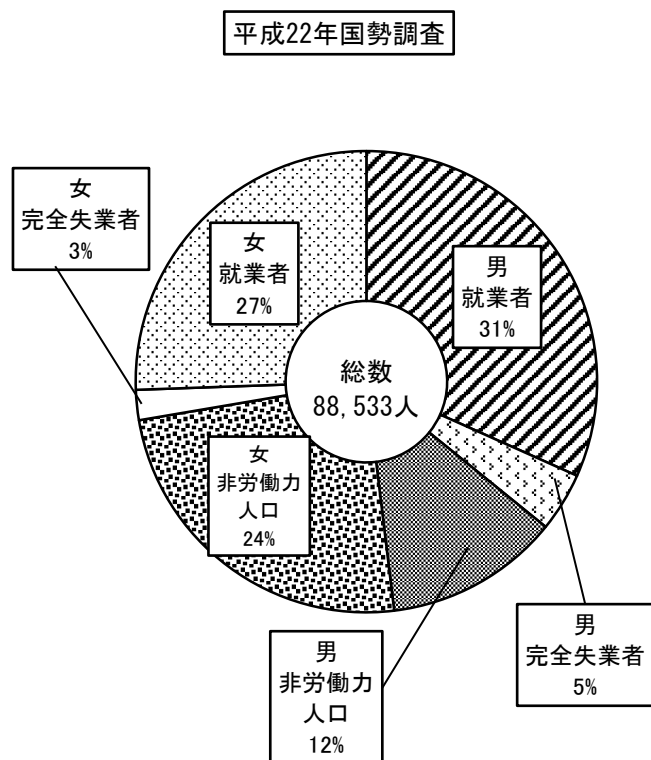
資料：駐留軍等労働者労務管理機構（平成23年）
沖縄防衛局（平成24年以降）

Ⅲ 労 働 力

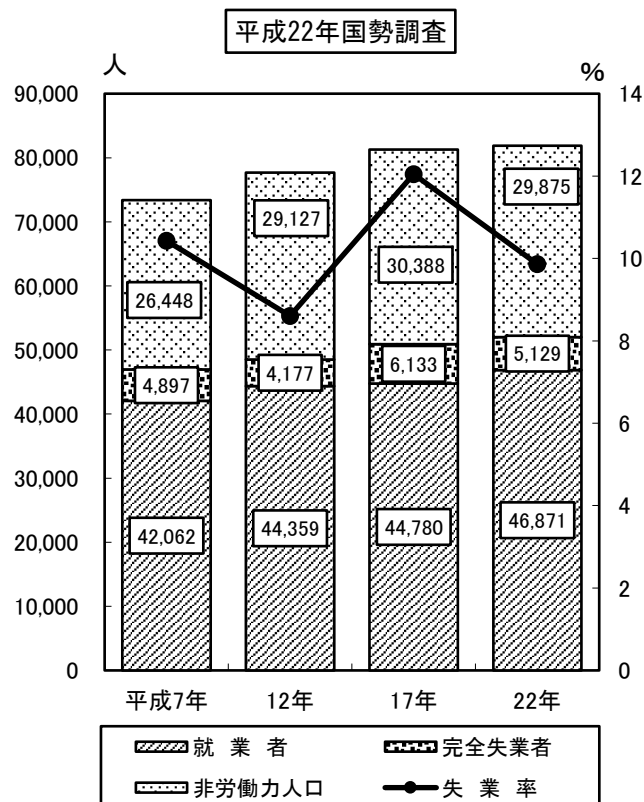
(16) 市町村別、常驻地及び従業・通学地による15歳以上就業者・通学者比率（P55参照）
（平成22年国勢調査）



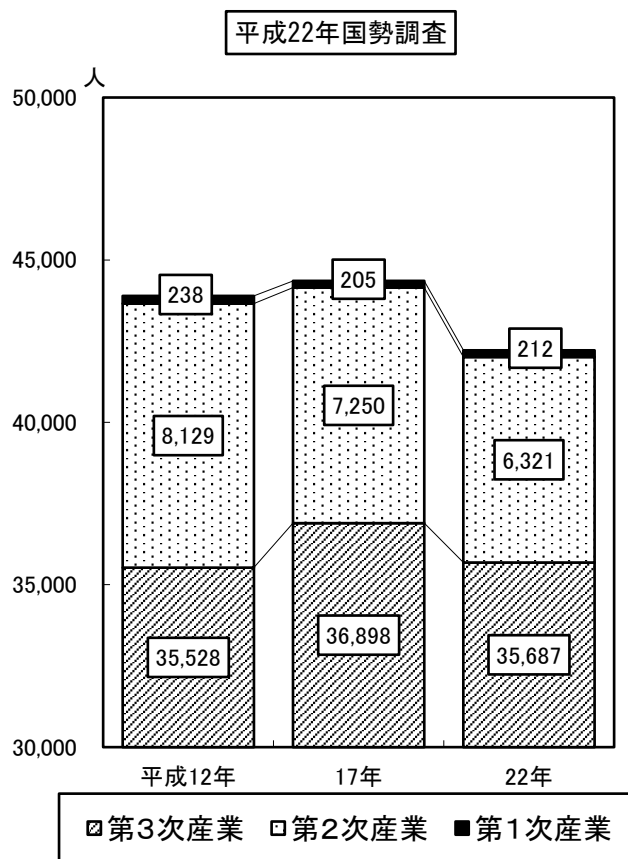
(17) 15歳以上男女別労働力状態（P59参照）



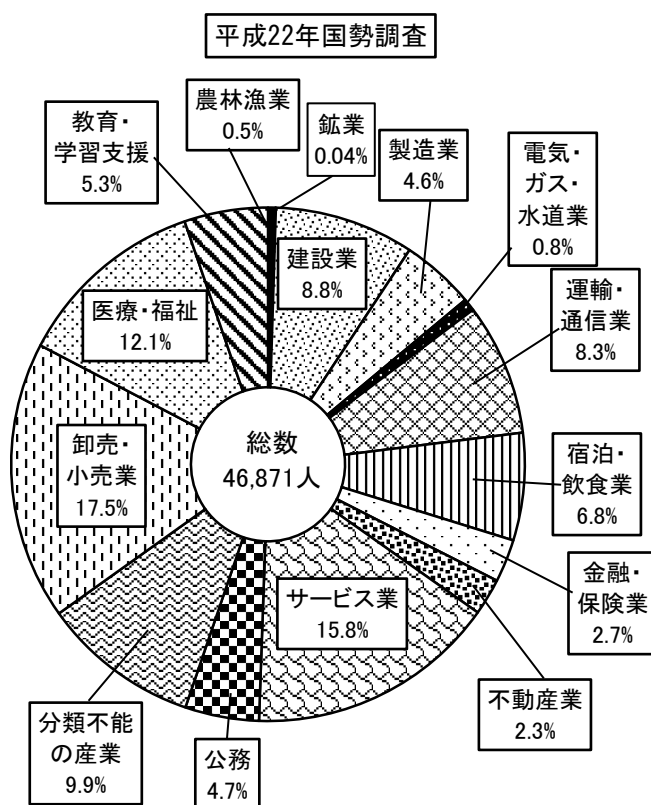
(18) 15歳以上労働力人口の推移（P59参照）



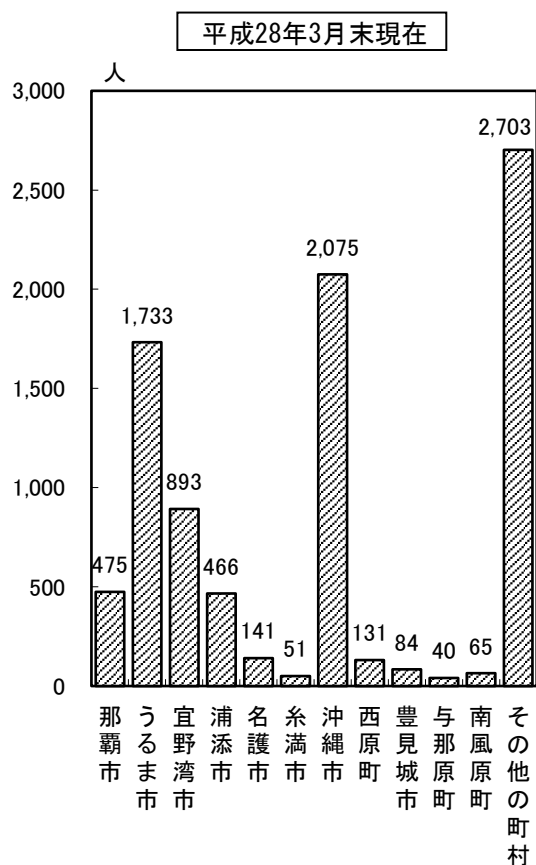
(19) 産業別就業者数の推移 (P 60参照)



(20) 産業（大分類）別就業者数の構成 (P 60参照)



(21) 市別駐留軍従業員数 (P 62参照)



(22) 軍別駐留軍従業員数の構成 (P 62参照)

